

ルドルフ・シュタイナーの経済思想と日本的経済

木村 壮次

要 旨

ルドルフ・シュタイナーという人物は「シュタイナー教育」により、幼児教育関係者には知られているが、主たる著作物はオカルト的なものであることから、哲学、心理学分野のアカデミズムでもほとんど無視されている。このシュタイナーが経済・経済学をどのように見ていたかは、筆者の長年の興味であった。彼の最大の関心は「人間」であるから、世俗的な経済学のアプローチとはかなり異なっている。

シュタイナーは、人体の中には、頭脳＝神経系、代謝＝運動系、呼吸＝循環系、という三分節化された働きがあつて、これら各々の組織には、思考、意志、感情という三つの力を実現する目標があるという。この人体と同じように、「社会有機体」も三分節化された働きがあるという。シュタイナーの経済観の根底には道徳、共同体が重視されており、明治以来の日本の経済観とかなり類似している。

はじめに

ルドルフ・シュタイナー（1861－1925年）は、文字通り「知る人ぞ知る」であり、私にとっては興味尽きない人物である。彼の哲学、思想は極めて非常識的なもので、人には知られないように読むことを楽しみとしてきた。

シュタイナーの名前は、ドイツ文学者の子安美知子氏が紹介した「シュタイナー教育」により、幼児教育関係者にはかなり知られているようだ。個性的で芸術的な教育が、自由教育の象徴として語られている。ただ、子安氏は、シュタイナーのバックにある「哲学・思想」に関してはほとんど語っていない。このことは賢明なことである。彼の哲学・思想について詳しく紹介していたならば、おそらく「シュタイナー教育」は日本で根付かなかつたと考えられる。現在でも、シュタイナーの本は、大手の書店でしか手に取れない。主たる著作物が、オカルト的で「精神世界」分類に属しているためである。

このよう人物であるから、シュタイナーに興味を覚える人たちも彼については多くを語りたがらない（彼自身も軽々しく話すなどいっている）。私もその一人である。いわゆる常識人には理解され難い話が次々とでてくるためである。もちろん、哲学、心理学分野のアカデミズムでもほとんど無視されている。現代の科学的アプローチに慣らされてしまった人たちにとっては、彼の著作物を読みこなすことはほとんど不可能である。馬鹿馬鹿しい、時間の無駄だと拒絶してしまう

からである。

このような人物であるシュタイナーが経済・経済学をどのように見ていたかは、長い間の関心事であったが、最近、経済学のまとまった著作物が翻訳された。原題は「国民経済講座」であるが、邦題は『シュタイナー経済学講座』⁽¹⁾とし「国民経済から世界経済へ」との副題が付してある。

本稿はこの『経済学講座』と『社会問題の核心』⁽²⁾を手がかりとして、シュタイナーの経済思想を検討し、次いで明治以降の日本経済の発展の基盤となった二宮尊徳、松下幸之助、稲盛和夫に代表される日本的経済観との共通点を考察してみた。もちろん、子安氏にならってオカルト的な部分は排除して論述した。

なお、私の経済学における主たる関心人物はR・カンティロン、アダム・スミス、マルクス、マーシャル、ケインズ、シュンペーター、ウェーバー、カール・ポラニーであり、以後の経済学者についてはあまり興味がないこと、及びシュタイナーに関しては参考文献がほとんど存在しないことをお断りしておく。

1. シュタイナーの経済思想

(1) シュタイナーの生まれた時代背景

ルドルフ・シュタイナーの経済思想の背景について簡単に述べておく。シュタイナーが生まれたのは1861年で、現在のクロアチア共和国である。同時代の社会学者に、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の著者であるマックス・ウェーバーがおり、ドイツを中心に活躍していた人物である。彼の場合、様々な活動分野があるが、本稿は“経済”という観点からの記述にとどめて置く。

シュタイナーは、第一次世界大戦後のドイツ革命の勃発、ヴェルサイユ条約調印後の激しいインフレの時代を見て、ドイツ国家を立て直す観点から経済の考え方を構築している。この点、ドイツ発展のための経済学を構築したとされているG・シュモラーと問題意識としては同じと言える。

周知のように当時のドイツはイギリスと対立していた。大英帝国のイギリス経済は、植民地のインドを基盤として、中部ヨーロッパと対立しつつ経済発展がなされた。これに対してヨーロッパ各国は、1830年代から60年代にかけて折からの自由主義的な風潮の下で発展しつつも、60年代後半以後には国家的な意識が強くなった。とりわけ「国家」として統合されたドイツの国家意識が他国に増して強かった。

こうしたことから、「イギリス経済対ドイツ経済」の対立が生じた。20世紀に入ってから世界経済が、この対立の先鋭化を主因に二度にわたる世界大戦を引き起こしたことは周知の通りである。第二次大戦後のGATT,WTOは、各国の経済的対立を調整する手段の一つとして創設された機関であるが、21世紀に入ってもこの国家間の対立という問題は残されている。

(2) 理論科学と実践科学について

このように、シュタイナーは19世紀という時代の特徴を世界史的な経済的対立として把握していた。さらに、科学が脚光を浴びた時代という認識を強く持っていた。ニュートン(1642-1727)の古典力学が天文学、工学等様々な分野で次々とその正しさが明らかになった時代であった。

この科学という言葉は元来自然科学を指していたが、この時代の科学フィーバーは、人間を研究対象とする人文的な学者達の間にも広がった。「社会科学」という言葉は、こうしたムードの中でできあがったものである。

現在の主流的な経済理論は新古典派経済学であるが、これは、1870年代に活躍したメンガー(1840-1921年)、ジェヴォンズ(1835-1882年)、ワルラス(1834-1910年)等の貢献が大きい。新古典派経済学も、当然のことながら「科学性」を持つニュートン物理学を模倣した経済学であり現在に至っている。

さて、世界でベストセラーになった経済学のテキストは、アダム・スミスの『国富論』、カール・マルクスの『資本論』、アルフレッド・マーシャルの『経済学原理』、ポール・サミュエルソンの『経済学』と言われている。

アダム・スミスは、「神の見えざる手」という言葉で知られる「経済学の父」で、家計や企業を利己的に行動させることが、結局は市場において「見えざる手」が働き、公益上も望ましい結果になると述べた。もともと、スミス以前の経済学は「道徳哲学」の一分野であった。彼も当初、大学で道徳哲学を教えていた。彼の代表作である『国富論』のバックには『道徳情操論』という著作があったが、後世の多くの経済学者はそれを無視し「経済学の父」としてのみスミスを研究してきたようだ。

唯物論者のカール・マルクスは、当然、科学としての経済学を推進した。労働者はなぜ貧乏なのかという点について、資本家との対立の構図で考え、最終的には搾取する者とされる者の対立は、革命によってのみ理想的な社会が生まれると説き、共同体を否定した。「道徳哲学」の土壌から誕生した経済学だったが、科学を信奉するマルクスによって「道徳」は、無視されることになった。マルクスに対抗した経済学者も科学と言う点では、結局はマルクスに感化され、近代経済学という形で現在に至っている。

マーシャルは『経済学原理』という、豊富な引用を取り込んだ読みやすく体系だった初めてのテキストを作成した。しかし、彼は経済学に道徳の要素が抜け落ちていることを憂えて「温かい心と冷たい頭を持って」と述べるにとどまった。以後は道徳などという科学に馴染まない用語は経済学からは消えてしまっている。

サミュエルソンは、我が学生時代の世界的ベストセラー『経済学』を出版した代表的理論経済学者である。数式を使った判りやすい記述で、経済現象を説明した。

さて、シュタイナーの関心は「人間」であるから、こうした世俗的な経済学のアプローチとはかなり異なっている。彼は経済学の科学化・理論化を批判して次のように言う⁽³⁾。

「経済学の歴史を見ると、以前は、すべてが無意識の内に行われていたことがわかります。近

代になって複雑な経済活動が現われるようになり、人々は考える必要を感じ始めたのです。……19世紀まで経済活動は、まだ多分に個人的能力に依存していました。個々の銀行員が有能なら、その銀行は繁盛しました。個々の人間に、まだ意味があったのです。

当時の経済活動は、人間個々人が意識的に行っていたのです。ところが、そのようなありかたは変わってしまいました。今日では、経済活動のなかで個人の「人格」が重んじられることは、ほとんどありません。

確かにこの傾向は強まっており、現在は経済における「人格」は、犯罪者となった時にマスコミで話題となる程度である。さらに彼は、経済学の抽象化、理論化についても鋭い問題点を指摘している。これは、現在の一般化した「役に立たない経済学」を予見していたことにつながっている。現在、社会科学系の学生においても、「経済学離れ」が広がる一方、実学をキャッチフレーズとした「経営学が流行」となっていることがこれを物語っている。ただ、実学を重視してきた経営学も理論化するにつれ、「役に立たない」という批判がいずれ生じて来ると考えられる。

さて、学問を理論科学と実践科学とに区別する場合、たとえば、倫理学は実践科学で、自然科学は理論科学である。自然科学は「そうあるもの」を扱う。倫理学は「そうあるべきもの」を扱う。「ザイン（そうあるもの）の学問」と「ゾレン（そうあるべきもの）の学問」である。シュタイナーは、経済学はザインの学問なのか、それともゾレンの学問、実践的学問なのかと問いかけた上で、「理論科学によっては何も実行されない。理論的認識の下に行動するとき、初めて何かが実行される」と理論科学を批判する。そして、「経済学は定義可能な概念を組み立てるという習慣をやめなくてはならない、概念をその生きたプロセスのなかで変形させなくてはならない」ともいう。

後の経済学者ケインズも、経済学は本質的にモラル・サイエンスであり自然科学ではない、経済学の素材を普遍かつ均質なものとして扱うことのないよう、常に警戒すべきであると述べている。この点において、シュタイナーの実践を重視する経済学は、今日の経済学の危機的状況にとって興味深いものがある。

(3) 社会有機体三文節とは何か

シュタイナーの社会に対する独特の考え方に「社会有機体三文節」がある。これについて経済に関する点のみを簡単に紹介しておく。

シュタイナーは、人体の中には、精神活動にかかわる頭脳＝神経系、物質活動にかかわる代謝＝運動系、この両者を相互に調和的に結び付ける呼吸＝循環系、という三分節化された働きがあって、これら各々の組織には、思考、意志、感情という三つの力を実現するという目標があるという。この人体と同じように、「社会有機体」も、精神活動にかかわる精神生活、物質活動にかかわる経済生活、この両者を調和的に結び付ける国家＝法生活という三分節化された働きがあって、この三つの生活形式には、自由、友愛、平等という三つの目標が与えられているという。そして、「社会有機体」を健全に機能させるためには、この三分節化された各部分を合法的に形成しな

ければならないと言う。

そして、資本主義については次のように述べている⁽⁴⁾。

「資本主義を論じるものの中には、利潤追求を重視する者が多い。その人たちは利潤追求の精神がなければ、個的能力が発揮されない、と考えている。……もちろん現在の状況を生ぜしめた社会秩序は、経済利潤を追求している。しかしこの事実こそが現在体験させられている不幸な状況の多くをもたらしたのである。現在、この状況は利潤追求以外の誘因を大いに必要としている。そのような誘因は健全な精神生活から流れ出る社会理解の中に存する。教育、学校は自由な精神生活の力でこの社会理解を促し、それぞれの個的能力を思う存分に発揮しようとする衝動を人びとに持たせる社会的役割を持っている。……

健全な「社会有機体」においては、労働者が機械の前に立たされて、機械の一部に組み込まれるようであってはならない。資本家だけが経済循環の中での商品の運命を知っているというのであってはならない。商品生産のために働く労働者は、自分がどのように社会生活に参加しているのかについて、完全に事情に通じていなければならない。労働作業のための話し合いが規則的に企業家によって用意されねばならず、労働者と経営者とが共同のイメージを持てるように配慮されねばならない。このような共同作業が健全な仕方で行われれば、資本の正しい運営が社会有機体だけでなく、その一分枝である労働者をも力づける。このことは労働者にも納得できるであろう。そのようにして自由な相互理解が生じれば、企業家は、誰の眼にも納得のいく経営を行わざるをえないであろう。……

“社会有機体”において資本と個人人間能力との共同作業が成功するのは、すべての精神活動におけると同じように、当事者の自由な創意が発揮される時であり、当事者の仕事を他の人びとが進んで理解する時である。経済分野において誰かが必要な準備と投資を行い、その結果良い業績をあげた時には、その人の自由な創意を十分に評価できなければならない。その人は、自分の仕事が他の人びとに理解され、評価してもらえた時にのみ、自分の行ったことに満足を見出すことができるのである」。

(4) 経済連合体とは何か—理論ではなく現実的判断の提唱—

上述の「社会有機体三文節」を支える経済の考え方に「経済連合体」というキーワードがある。経済活動は、具体的な判断が形成されなくてはならないが、そのためには、ある特定の領域のための「経済連合体」が形成される以外に方法はない、というのである。この「経済連合体」のなかで、さまざまな分野から「生産・流通・消費」の三つの代表者たちが「協議（話し合い）」をすることにより経済はうまく運営されるという。経済活動に関与するこの三者が適切な形で「経済連合体」に集められれば、これらの人々は「経済プロセス」全体を通して、独占的な資本形成を阻止し、中小資本の再形成を促すことができる。そして、「経済プロセス」を正しく観察することもこの「連合体」の仕事であり、ある品物が安すぎたり高すぎたりするなら、そのことを適切な方法で対処しなければならないという。

このようにシュタイナーは、取引の中において行動する以外に方法はない、それについての理論はない、というのである。この「経済連合体」がなぜ必要とされるかについては、「経済活動を行う人は人生経験をフルに活用しなければならないが、一人で人生全体を洞察することは不可能である。連合体ならば、他の人から知っておくべきことを教えてもらえる。それぞれの分野での洞察と経験を持っている人びとが集まって一緒に判断するので、その中の誰でも経済上の経験を成熟させることができる」と述べている。

また、失業問題に対処するために労働力の配分を考えるのも「経済連合体」の仕事であり、この調整を国家が行えば圧政になるため、経済活動は政府から切り離して、経済についての経験と専門知識を有する「経済連合体」が判断を下すべきであると提言している。この「経済連合体」は消費者組合とか労働組合の連合ではない。個人が自主的に生産したものを、「経済連合体」が消費者に分配するのである。

マルクス主義は経済を国家管理としたが、シュタイナーの「社会有機体三分節」は経済活動を国家から解放するもので、鉄道や郵便なども、民営化するのである。もちろん、「経済連合体」に入らずに生産・販売するのも自由であるし、独自に連合体を作るのも自由である、と言う。

こうしたシュタイナーの鉄道、郵便の民営化論はさておき、その他の考え方にはやや現実離れをした点が見られるが、彼自身はユートピア的なビジョンを提出したのではなく、もっぱら現実の問題を解決するための原則を示唆しているに過ぎないとあらかじめ弁護している。これはユートピアだとかの批判が出てくることを承知していたからである。

彼が言いたいことは、最大の社会問題は「労働と収入」であり、経済問題は「価格」である。経済というのは、生産物を人々が交換することであり、その交換にあたって価格が決定される。経済は動いているものだから、今までの経済学のように、静止状態で把握して定義することはできないということである。確かに経済モデルは単純であり（一見複雑のように見えてもそれは説明変数が多いだけである）、いかなる動的モデルも過去の傾向値の延長でしかない。また、現実のデータの信頼性は度外視し数学的精練さを求めた理論が多いようだ。

もちろん、彼の考え方がベストとは限らない。彼の考え方が成立する基本条件として、その社会の構成員の道徳上最低限の自覚というものがないからこその、そうした社会構造の形成が困難なわけで、そこに理想と現実の大きなギャップがある、という批判はありうる。ただ、現在のわれわれの生活の混乱が、過度に国家と経済とに依存しているからであるとみなすならば、秩序、教育、地域社会を有機的に機能させる一つのモデルとしてこの「経済連合体」は検討に値すると考える。

2. 既存経済学に対する考え方

(1) アダム・スミスに対する批判

こうしたシュタイナーの社会の捉え方は、アダム・スミスの利己主義の発露による社会の厚生最大化とはかなり異なる。

周知のとおり、スミスは市場を自由放任することによって「見えざる手」が働くことを説いた。「話し合い」をするのではなく、政府が市場に介入せず自由に競争を行わせれば、価格の変化によって需要と供給が自動的に調整されるというのである。シュタイナーも、政治が経済に介入したり、理論に固執してしまうと、価格が適正でなくなったり、生産と消費のバランスが崩れたりする、と述べている。政治による規制がなければ、利潤追求という経済原則が機能するというのである。「話し合い」か「競争」かの違いがあるが、政府が介入することを好ましくないとする主張はスミスと同じである。

しかしながらシュタイナーは、スミスが国民経済というものについて私経済的な思考でアプローチしており、価格は需要と供給の関係で決まるという「商人の方程式」を国民経済全体に当てはめているに過ぎない、と指摘している。生産者の供給は価格と需要の関係で決まり、消費者の需要は供給と価格の関係で決まるといふ、別の二つの方程式があると批判している。生産者は金銭を必要とするため、商品を提供する。他方、消費者は商品が必要とし、金銭を提供する。さらに商人はこの両者の間に立っている。この三者の代表が「話し合い」によって商品の価格を決定することが望ましいというのである。

さらにスミスのな経済学のアプローチにも一言述べている。つまり、スミス以来の経済学者たちは、国家などの小さなマイクロ領域を社会有機体と見なしていた。しかし、そもそも有機体は自分のまわり、他の有機体とのあいだに間隙を必要とする。このような関係から見れば、経済体としては地球全体のみが社会有機体であり、世界経済が誕生して以来、個々の国家は細胞とみるべきであると言うのである。従来の経済学者にはこの点の認識が欠けていたからこそ、フランス国民経済学、イギリス国民経済学、ドイツ国民経済学、その他の国民経済学の研究はバラバラな特徴を示してしまうという。

この点に関して言えば、近年のグローバル主義者も個人主義と民主主義が世界に浸透するにつれて、人間は同質的であり同一の価値観を共有すべきで、国家を無用のものとみなす考えであるからシュタイナーと同じと言えそうである。すべては個人に始まるという発想から出発すると、確かにアメリカ人であろうが、日本人であろうが、中国人であろうが、みんな自由、平等、博愛といった基本的価値観を共有しているであろうことは否定できない。この意味で、理想的タイプとしての「世界人」を考えることは可能かも知れない。

しかし現実には、個人はアメリカ、日本、中国、イラクなど特定の民族社会に属しており、その社会集団はそれぞれ気候風土・宗教・美学等様々な伝統文化に培われた「個性」を持っている。こうした個性を内包した多数の国民経済学があるのは事実であり、近い将来も変わることはないと思われる。

現在のようにアメリカが圧倒的な軍事力を背景としてやや身勝手ともいふべき経済政策が放棄されない限り、日本が“アメリカの国民経済学”の価値観で経済を割り切ることは好ましいと思えない。

アメリカの経済学がグローバルスタンダードとなるから、日本も構造改革、規制緩和を断行し

て見習うべきであるという考えが流行しているが、これは経済学が科学であるというイデオロギ―に洗脳され過ぎたためと考える。普遍性の追求は、近代科学の特徴であるが、人間は科学で割り切れる簡単な代物ではないというのがシュタイナーの思想の根本にあるはずである。この点を重視すると、シュタイナーのこの見方には疑問がある。ただ、経済行動の中に道徳・倫理を復活させ、そのような経済人がモデルとなる経済学が確立できるとき、国境をなくし、世界を一つの有機体としてみなし、政策を一元化し、通貨も統合させることが可能となるであろう。金儲けのみを前提とした経済人ではなくて、道徳と倫理の心を持った経済人が経済を運営していくならば、人類に最も重要な遺産ともいべき地域的な歴史と文化も失われまいであろう。

(2) 価格論（三つの方程式）

シュタイナーは既存の価格理論をも批判している。

経済においては、需要と供給と価格が、基本的な三つの要素である。ただこれらの3つの要素は従属的な関係にあるのではなく、互いに独立して変動するものとして考察しなくてはならない、と述べる。

また、価格は需要と供給以外の方法でも決まることを強調する点がシュタイナーの独創的な点であると言えよう。彼は、価格決定の要因となる条件のひとつひとつが、具体的な場所においてそれぞれ異なるから、価格がどのように決まるかについての、「一般的な定義」を下すことは、本来不可能であると述べている。さらに、世間に出回っている経済学の本のなかで、価格が定義できるかのように語られているのは驚くべきことで、「価格を定義することはできない」と述べている。

言うまでもなく、経済では価格の問題が最も重要である。古典経済学では、「価格は、需要と供給の作用のままに、自由に任せておけばよい」という。供給が過剰になれば生産を減少させ、価格は自然に調整され、逆に需要が多すぎたり少なすぎたりしても、生産量は調整されるから、価格は市場で安定的な状態に近づく。この“価格理論”はその後、ケインズによって修正を施されたが、財政赤字の拡大に絡んでケインズのマクロ経済学に大きな批判が生じ、現在は再び、市場主義という傾向が強まってきた。規制緩和論はその延長線上の主張と言えよう。

それはさておき、本論に戻りシュタイナーの価格論⁵⁾のエッセンスを見ておこう。

誰かが品物を市場に持ってきて、それを売ろうとする時、それはその人においては「金銭への需要」でもある。「商品の供給」による「金銭への需要」なのか、あるいはその商品に対する意味での需要なのか、どちらとも言えるとシュタイナーは言う。確かに立場を変えればその区別はつき難い。

経済活動には常に二面性があるから、交換あるいは取引は常に買い手においても、売り手においても、需要と供給が存在するというのは間違いない。ここから、需要と供給の相互関係から価格が決まるというのは現実的と言えない、と次のように説明をしている。

$$\text{価格} = f(\text{需要} \cdot \text{供給})$$

というような関数で、価格が決まることはない。需要者が金銭の供給者になれるか否か、その条件によって価格は決まってくる。経済においては、ある数量の商品が供給されることが問題なのではなく、その商品との交換で、金銭を供給される人々がもう一方に居ることが大事である、という。こうした主張は、後にケインズが『雇用と利子及び貨幣の一般理論』で主張した有効需要の考え方に通じると見られる。

(3) 古典派経済学との相違点

先述したように、需要と供給との関連を市場に見たとき、アダム・スミスは、その商品の循環を商人の立場から見ていたと、シュタイナーは指摘していた。商人ではなく、消費者の立場、生産者の立場から見ると当然見方は異なる。消費者にあっては、価格と需要が相互作用し、価格が高すぎると消費者の需要は減る。逆に、価格が安いと消費者の需要は増える。つまり、消費者の目には価格と需要だけがあるという。そして生産者においては、供給と価格のあいだの相互作用を重視すると言う。こうした問題意識を持つシュタイナーは一般化された経済学でいう、 $価格 = f(需要 \cdot 供給)$ は商人の方程式に過ぎない。スミスは、この商人からみた方程式を国民経済全体に適用したが、これは誤りだという⁽⁶⁾。

すなわち「需要は供給と価格の関数」と見ることもできる。この第二の方程式を「生産者の方程式」と呼んでいる。

$$需要 = f(供給 \cdot 価格)$$

そして供給は価格と需要の関数という第三の方程式を、「消費者の方程式」と呼ぶ。

$$供給 = f(価格 \cdot 需要)$$

消費者においては「金銭の供給」、生産者においては「商品の供給」、商人においては「金銭と商品双方の中間マージン」が関わっている。だから、国民経済は、通常考察されているよりも、はるかに複雑なものとして考察されなければならないが、経済学者が概念を短絡的に捉えようとしたため、正常な経済学が存在しないのだとみなしている。

正常であるか否かは別としても、経済学を科学とするための「単純化」の要請が、経済学は現実の経済の動きを捉えられない、つまり役に立たない学問であるという批判を生じさせたことは否定し難い。

(4) シュタイナーの労働観

経済学には、自然・労働・資本の三つの生産要素が示されるが、これらについてシュタイナーはどのような考えをもっていたのであろうか。

彼は経済に限らず物事を把握するために幅広い視野から見る。そこから、人間を見つめる独特の考えが生まれている。労働とは一体何かは、古くから経済学者の基本的テーマであったが、彼の考えをみてみよう⁽⁷⁾。

【自然と資本の間にある労働に関して、〈スズメ経済〉、〈ツバメ経済〉を観察することによっ

て、ひとつの理論を作ることができます。そこでは、自然が経済の基盤です。スズメも一種の労働を行っているにちがいありません。スズメは餌を見つけようと、あちこち飛び回っています。巣を作っているツバメも、一種の労働を行っているにちがいありません。しかし、国民経済的な意味で、わたしたちはそれを「労働」と呼ぶことはできません。わたしたちが国民経済学的な概念を構築しようとするときには、このような「見かけ上の労働」を無視しなければなりません。……

動物経済を見渡すと、動物経済にとって価値を創造するものは、ただ自然そのものです。人間は動物経済と異なり、人々が自分や近親者だけでなく、他人同士気遣うように生きています。ここに、労働が発生します。自然品を自家用とするにとどまらず、それを他者と交換しようとするときに必要とされるのが、「対自然労働」です。これが、「国民経済的な価値」の一側面で、自然産品に人間の労働を投入し、その自然産品を変化させることによって発生します。「人手を加えられた自然産品」となり、「国民経済的な価値」が発生することに注目すると、国民経済のなかにある「流通品」の価値変動を、全体として把握することができます。労働というのは絶えず存在するものであり、「価値とは何か」を語ることはできません。ただ「人間の労働が自然産品を変化させるとき、ある特定の場所で、ある特定の時点に価値は現われる」としか、言えません。……

ある人が薪を割るか、太った人が自転車を漕いで痩せるか、いずれにせよ、薪を割る人も自転車を漕ぐ人も、労働をしたとは言います。マルクスは、そのような労働を考察して、「労働による人体の消耗に対して代償が支払われるべきだ」（『資本論』第一、巻三節五章）と、主張しました。これは無意味な議論です。人間は、自転車を漕ぐにしろ、薪を割るにしろ、同じ肉体を消耗するのですから、労働によって人体に何が生じるかは、国民経済学的には、「どうでもいいこと」なのです。……

労働は国民経済的にはまったく中立のもので、この労働を人間の精神、知性によって誘導すると、「国民経済的な価値」を創造するものとなります。普通なら労働ではないものが、人間の才知によって「労働」へと変化させられる場合があります。自分の部屋に自転車を置いて、やせるために車輪を漕ごうと思いついたとき、車輪に鎖を巻き、その鎖を機械に結びつけて、機械が動くようにすれば、価値あるものになります。やせるのは副次的な効果であって、決定的なのは、「精神・知性・思慮・思弁が、労働の作用を生産的なものに変化させた」ということです。

こうして、才知が前面に立って労働を指揮すると、労働はその才知を通して経済的な価値を作り出します。労働によって自然を変化させると、経済的な価値が出現するのです】

現在の労働問題は、ただ雇用・所得の安定を図ればよいというわけではない。企業の存続を前提としている。働きたい人すべてを経済的に雇うことのできる賃金を一律に設定したとすれば、労働者の勤労意欲は落ちしてしまう。労働者から最善の努力を引き出すためには、適当な賞罰ルー

ルを持つ誘因構造が必要である。しかし、経営者が個々の労働者の投入努力を完璧にチェックすることは不可能であるから、限られた情報の範囲内でインセンティブ（誘因）構造を作り上げることになる。

この点に関してのアメリカ人の伝統的解決法は、一言でいえば、極端な業績主義である。つまり、勝者と敗者の報酬差の大きな格差をつけることによって、労働者に「ヤル気」を起こさせ、全員の投入量と社会生産物の量を最大にするという発想である。能力・生産性を個人の私有財産と考えるアメリカ的誘因構造は、日本が重視してきた、協調、チームの和などとの考えはなく、もっぱら勝者と敗者の分け前の差を広げて競争心を煽る仕組みになっている。

これに対して、共存原理に立つ日本社会は、公平を事後的公平と解釈し、有能・無能の全員を食べさせながら、それぞれが「分」に応じて最善を尽くす励みを持てるようなルール創りを意図してきた。従って、業界内の情報の流れはスムーズである。まず業界単位の代表組織が所属企業に関する情報を管理する。その際企業の自発的情報提供を促す誘因として代表組織は、仕事の公平な配分や非常時の救済を考慮する。次に、多数の業界単位の代表組織から成る経団連のような全国的組織があって、個別業界に関する情報を集め、政府との間で政策立案を含めて情報交換を行う。政府が与える誘因は、やはり共存原理に基づいた投資資金その他資源の適正な配分と万一の時における救済まで考慮する。このような共存的原理という経済構造によって、日本は20世紀において世界で輝かしい経済成長・発展を成し遂げたことは間違いない。

このように大雑把に見ると、日本の経済構造はシュタイナーのいう経済構造にかなり近かったと言えるかもしれない。その一つの証拠としては、多くの経済学者から日本は社会主義の衣を被った国であるとの批判されてきたことがあげられる。確かに日本の業界では「談合（話し合い）」で値決めや受注が決まり、いわゆる「系列」によって仕事量や価格も決められていた面が強かった。これは広い意味でシュタイナーの言う「経済連合体」であろう。ただ、近年はグローバリズム、アメリカ流の考え方の導入によっての規制緩和・構造改革が推進され、いわゆる日本的な経済システムはかなり変更が加えられている。

いずれにせよ、システム全体の立場から情報の流れと誘引構造をどのように構築したら良いかということは、個人レベルでの最適化よりも一つ高い次元での社会的最適化に関わる。従って、どうい国や地域にとってどのような社会構造が望ましいかは、結局のところ、各国の文化に依存すると言えよう。

3. シュタイナーの分業論(利他主義)

経済発展において、分業論は欠かせないテーマである。分業によって経済は飛躍的に発展したが、他方でスミスの『国富論』でも指摘していた“一個の人間としては、バランスを持った判断力を損ってしまう”という警告も当たってしまった。現在、マスコミ等で活躍している経済学者を初めとする専門家、象牙の塔に閉じこもった人の主張を見ていると、スミスの警告は真剣に受け止めねばならない。それはさておき、シュタイナーの分業論の主要な論点は次の通りである⁽⁸⁾。

「現代では分業が行き渡っている。分業によって効率を良くするが、少し違う角度から眺めると、分業によって生産されるものの大部分は、生産者自身ではなく消費者が使うものである。自給自足で、自分が作ったもので暮らすのではなく、分業でものを生産するとき、その製品は他人が用いるわけである。つまり、労働は他人にとって有用なものを作り出す行為ということになる。道徳ではなく、単なる事実として、労働は利他的なものなのだ。他人の要求に応えるために生産・販売するのは、利他主義の行為にほかならない」。

具体的に言うと、例えば、仕立て屋の作った自家用品には、他人のために作った商品と比べて、相対的に安いのか高いのかという議論である。

「仕立て屋が自家用として服を作った場合は、当然その製品が“流通する”という過程は現われない。分業は、“流通”と関連することによって低価格が実現するのであるから、自分で作るよりも、商人のところで買う方が安くなる」と言う。

さらに、分業と利己主義の関係については、「分業が進むほど、自分のため（利己主義）にではなく、人のため、社会のため（利他主義）に働かざるをえなくなる。別の言葉で言うと、近代的分業が現われたことによって、経済に関しては利己主義ということは不可能である。分業が進むと、人は自分のためには何もできず、すべてを他人のために行わなくてはならなくなる。宗教的・道徳的な領域よりも、経済領域において、利他主義の必然性が現われる。近代的な分業が利他主義を要求している。……

経済が世界経済へと拡張するにつれ、ますます利他主義的であることが要求されてくるが、人々は未だに利己主義から抜け出ることができずにいる。

人びとは他の人びとのために働き、そして他の人びとを自分のために働かせる。独りで暮すこともできない。分業は個人が社会有機体の中でその有機体全体の状況に従って生きようことを求めている。それは経済的に利己主義を排除しているにもかかわらず、いろいろな形で利己主義が存在している。その存在は社会的に不当な状態を生じさせる」。

経済発展に利己主義は欠かせないというのがアダム・スミス以来の考えである。確かに経済発展だけが、人間の生きる目的であるとするならばこの利己主義は不可欠の要素であろう。ただ、社会で仲良く楽しく生きていくという考えが重要とみなすならば、利他主義がなければ長続きしない。もっとも、スミスは利己主義の発揮が利他をもたらすと認識していたはずである。

いずれにせよ、売買というのは価値と価値を交換することである。売買するとき、単に売り手だけが儲けるのではない。買い手も自分の利益になるために買い物をしているとも言える。自分が持っているお金よりも、それによって入手できる商品のほうが自分にとっては価値が高いと思うからこそ、お金を支払ってその商品を手に入れるわけである。売買においては、売り手も買い手も利益を得ており、お互いの利益への要求が経済を動かしている。これは利己主義というべきか、利他主義というべきか、視点を変えればどちらとも言えよう。

4. 日本の経済構造とシュタイナーの経済学との類似点

(1) 二宮尊徳が残した経済論

経済思想の代表といえば、資本主義経済とマルクス主義（共産主義、社会主義）経済であるが、日本には独自の経済思想があった。その代表として二宮尊徳に注目してみる。尊徳の実践と思想は、「みんなお互いに共同体だ」という意識の上に成り立つものである。この共同体思想はシュタイナーの「経済連合体」思想と類似していると言えなくもない。

ちなみに、自己責任、個人主義思想で共同体精神が全く欠落しているのが、資本主義経済学であり、共同体を否定し労働者の世界を築けといったのがマルクス経済学である。

小生の前の年代の人々は、二宮尊徳（金次郎）の思想、生き方を聞かされていた。そのうえで、資本主義、共産主義を学んでいた。現在は、“薪を背負いながら本を読む金次郎”の銅像を知らない学生がほとんどで、親から聞いたという学生さえ少数となっている。

尊徳が活躍したのは江戸時代末期、商品経済によって文化が花開く一方で、多くの藩の財政は行き詰まっていた時代である。尊徳は自分を産んで育ててくれた親やお天道様の徳に報いるのが「働く」ということだと考え、藩の経済の立て直しを実行した。

「働く」ことにどんな意味を与えるかは国によって違っているが、これが日本型勤労観の原点と言えよう。こういう人物には衆望が集まり、結果として財政再建や農村復興に成功させたのであろう。二宮尊徳という人物を詳しくは知らなくとも、日本人の生活に根ざした道徳として、彼の教えは受け継がれてきた。それが日本経済の強さの根源にあったと考えたい。

人が集まり共同体の輪ができて、この輪の中で通用するのが「倫理」である。村の中だけの倫理、日本人だけの倫理という言い方もできる。もっと大きな集団での普遍性を主張するのが「道徳」と言える。戦後に教育された学生は民主主義と自由は教わったが、伝統、道徳、倫理は教えられなかった。尊徳が全国600箇所以上の各地で財政の建て直しや復興指導を成し遂げ、農民たちに、“無駄遣いをするな、財力に見合った合理的な生活をしなさい、そして余りが出たら貯金をして困っている人のために貸してあげなさい”と説き続けたことは教えられなかった。

この尊徳が説いた「勤勉」「貯金」、そして賛沢をするな、という考え方は、ヨーロッパの「カルビニズム」と似ている。フランス人のカルピンが唱えて、プロテスタントを生み出したのと同じ考え方である。マックス・ウェーバーは「カルビニズムが資本主義を作った」と書いたが、同じことを、二宮尊徳は独自に実践していたのである。

日本の敗戦後の厳しい生活下でも、わずか10年で「もはや戦後ではない」と経済白書で言わしめた経済発展は、この倫理・道徳が残っていたからであろう。「みんな苦しいのだから、少しずつ我慢して頑張ろう」との思いである。当時は共同体的な思想が日本に強く残っていた。

(2) 経済と道徳の調和

「近代経済学」は、私益を追求することが公益にかなうという考え方に立脚している。倫理と

か道徳といったことを考えずに、自己の利益を最大にするように行動することが、経済をより効率化させ、結果として全体の厚生が高まることになるという主張である。

他方、尊徳は、公のために何がしかの貢献をすることが入っていなければならない、という。尊徳はそれを「推譲」という。さらに、「道徳を忘れた経済は罪悪である。しかし経済を忘れた道徳は寢言である」とも言う。これは我欲のままに人々が振るまい、道徳を無視して恥じないような者ばかりでは、社会はうまくいかないが、他方、道徳ばかり口先で説いている高僧のような態度もいけないと、次のように論じている。

「人道とは、たとえば水車のようなものだ。水車の下半分は水の流れの方向に回り、水を離れた上の半分は水の流れと反対の方向に回っていくようになっている。水車が全部水中に没すれば回らないで流されてしまう。また、全部水から出せば回るはずがない。仏教の高僧のように世間を離れて欲を捨てた人は、例えてみれば水車が水を離れたようなものだ。また、教えも聞かず、人としての義務も知らず、私欲のみにかたよって、これに執着する者は、水車を全部水中に沈めたようなもので、どれも社会の役に立たないんだ。それだから人道というのは中庸を尊ぶのだ、水車の中庸とは、ほどよく水中に入れて、半分は流水に従い、半分は流水に逆らって運転が滞らないようにすることだ。人の道もそのように、天理にしたがって種を蒔き、天理に逆らって草を取る。また、欲にしたがって家業に励み、欲を制して社会の一員としての義務を果たすようにしなければいけないんだよ⁽⁹⁾。」

こうした尊徳の教えは、その後の日本の経済発展を支えた経営者の経営理念に多大の影響を与えたが、その中の一人、松下電器創立者の松下幸之助は、「自分の考えとか感情にとらわれ、つい物事の一面しか目に入らず、他の面まで見る心の余裕もなければ、また視野というものの自体がひらけない場合が多いが、一つにとられることなく、すべてを調和させ、対立競争の中に調和を見出してゆくことが肝要である」と強調し、さらに「今の人びとが忘れていた大切なものに、道義や道徳があります。商売の道にしても今は道義に欠ける一面がある。自分の利益のみ、物欲のみ、本能のみに生きているという自分本位の姿では、これは動物と同じである。人間が単に知識ある動物に成り下がってはいけないと思う。場合によっては自らの欲望を節してでも、他の為に働く…そこに人間としての値打ちがある。物資の豊かさ、生産の増大は進歩であると考えられるとしても、その豊かさは人間性というか、人間の心というものと調和しなくてはならないであろう。一言でいえば物心一如の豊かさ、つまり精神と物質の調和が大切だ。日本と外国、生産者と消費者、自然と人間、人間と社会環境、全と個、企業の経営者と従業員、会社と取引先、会社と地域をはじめ、万事について対立的に取りあげることがやめ、広い視野をもって、双方をうまく調和させるように工夫してゆくことが、平和で繁栄する社会をつくり上げるうえで、極めて大切なことである」と力説している⁽¹⁰⁾。

また、現代の名経営者である京セラを設立した稲盛和夫は、尊徳及び松下の考えに多大な影響を受けているが、「私の成功に理由を求めるとすれば、人間として間違っていないか、根本の倫理や道徳に反していないか、私はこのことを生きるうえでもっとも大切なことだと肝に銘じ、人生

を通じて必死に守ろうと努めてきた。いまの日本で、人間のあり方を示す倫理や道徳などという、いかにも時代遅れのさびついた考えだという印象を抱く人が多いかもしれません。戦後の日本は、戦前に道徳が思想教育として誤って使われたという反省と反動から、これらをほぼタブー視してきました。でも本来それは、人類が育んだ知恵の結晶であり、日常を律するたしかな基軸なのです。近代の日本人は、かつて生活の中から編み出された数々の叡智を古くさいという理由で排除し、便利さを追うあまり、なくてはならぬ多くのものを失ってきましたが、倫理や道徳といったことも、その一つなのでしょう。しかしいまこそ、人間としての根本の原理原則に立ち返り、それに沿って日々をたしかに生きることが求められているのではないのでしょうか。そうした大切な知恵を取り戻すときがきているように思います⁽¹¹⁾と述べている。

以上、日本経済の発展を支えてきた経済思想には、シュタイナーの経済思想の見方と共通する点がかなりあった。

注

- (1) ルドルフ・シュタイナー『シュタイナー経済学講座』西川隆範訳 筑摩書房 1998年
- (2) ルドルフ・シュタイナー『現代と未来を生きるのに必要な社会問題の核心』高橋巖訳 シュタイナー選集 第11巻 イザラ書房 1991年
- (3) ルドルフ・シュタイナー『シュタイナー経済学講座』筑摩書房 1998年 20～21p。
- (4) ルドルフ・シュタイナー『現代と未来を生きるのに必要な赤い問題の核心』 91, 93p。
- (5) ルドルフ・シュタイナー『シュタイナー経済学講座』筑摩書房 1998年 150～153p。
- (6) 上掲 147～164p。
- (7) 上掲 35～41p。
- (8) 上掲 67～84p。
- (9) 二宮尊徳「口述」、福住正兄「筆記」『二宮翁夜話』日本経営合理化協会出版局 1995年 8, 9 p。
- (10) 同上 423, 425p。
- (11) 稲盛和夫『生きる』サンマーク出版 2004年 20, 21p。

参考文献

- 木村壮次 「地域経済学分析の手法」『東洋学園大学, 現代経営経済研究』創刊号2004年
 木村壮次 「地域と経済」『東洋学園大学紀要』第12号 2004年
 小室直樹 『経済学をめぐる巨匠たち』ダイヤモンド社 2004年
 佐伯啓思 『ケインズの予言』PHP 出版社 1999年
 山本七平 『日本資本主義の精神』光文社 1979年
 アダム・スミス『道徳情操論』(上)(下) 未来社1969, 1970年
 J. K. ガルブレイス『経済学の歴史』ダイヤモンド社 1988年
 K. E. ボールディング『科学としての経済学』日本経済新聞社 1971年
 P. F. ドラッカー『新しい現実』ダイヤモンド社 1989年

